

【要旨】

本調査のエグゼクティブ・サマリー

➤ 日本の貿易相手国として、東アジアの重要性は高まっている。

日本の貿易相手国として、東アジアの重要性が増大している。特に中国は、貿易統計による量的側面および国際産業連関表による質的側面から考慮しても、近年、日本への影響が急速に増大しており、日本の重要な貿易相手国である。中国を除く東アジア諸国に関しても、国際産業連関表分析の結果、日本と2国間の貿易の緊密性が高い。従って、中国を除く東アジア諸国も重要な貿易相手国であろう。米国に関しては、日本への誘発額が大きく上昇しており、依然として重要な貿易相手国である。

➤ 東アジアにおいて生産工程の分業体制が進展することにより、垂直統合が進展している。

東アジア途上国は、労働集約的な加工貿易が中心であった。しかしながら、近年では、電気機械のように技術が必要な分野においても比較優位を持つようになってきている。技術水準の高度化が、東アジア途上国の補完性指数を上昇させた可能性が高い。東アジア諸国における垂直統合の進展は、貿易補完性指数および産業内貿易指数の上昇によって明らかとなった。こうした構造変化を伴って、東アジア諸国は、日本を始めとした先進国の重要な貿易相手国としての地位を維持してきたと思われる。但し、東アジアの1つの特徴として、垂直統合の進展は、財および貿易相手国によって大きく異なることである。なお、垂直統合の進展に伴い、東アジアにおける先進国を中心とした生産・流通ネットワークが構築され、域内貿易比率の上昇を促したと推測される。

➤ 直接投資は、2国間貿易を加速させる効果を持つ。

直接投資が、2国間貿易を加速させる効果を持つかどうかを、日本の2国間貿易のグラビティ・モデルによって推計した。その結果、日本の直接投資ストックは有意に正の値を取り、2国間貿易を加速させることが実証された。また、直接投資の技術移転効果が2国間の貿易関係を深化させているかどうかを、貿易結合度指数・財別貿易結合度指数によって検証したところ、財別ではあるが、貿易関係の深化が生じていることが明らかとなった。

- **東アジアにおいて貿易の圏域が形成されているが、その効果は、貿易額に対しあまり影響していない。**

東アジアにおいて圏域が形成されているかどうかを、世界の2国間貿易のグラビティ・モデルを使用して検証した。その結果、貿易の圏域は形成されていることが実証された。しかしながら、その地域効果（物理的な距離の近さ以上に、貿易額が大きくなる効果）は、時間的に強くなっていない。これは、日本と中国の貿易結合度指数を計測し、1980年と2003年の数値を比較しても、殆ど変化していない（むしろ弱くなっている）結果と整合的である。しかしながら、圏域形成による相互貿易の比重の高まりによって、東アジア諸国内で、マクロ的な総需要と景気循環の同時性が強くなっていることが確認された。